

第1章

エチオピアのコーヒー生産者とフェアトレード

コーヒー協同組合の事例から

児玉 由佳

はじめに

コーヒーは、発展途上国が主な生産国であり、その一方消費はほとんどが先進国による。国境を越えた形で生産から消費までの流通経路が形成されているという点をとっても、コーヒーはグローバルな性質をもつ一次産品である。また、その国際価格の指標はニューヨークやロンドンなどの商品先物市場で決定され、ブラジルのような大生産国以外の国々がその価格形成に直接影響を与えることは難しい。そのため、発展途上国におけるコーヒー生産者は、みずからの生産量の多寡とは無関係に国際価格の変動にさらされることとなる。

その一方、消費側の構造変化も生産者に影響を与えている。コーヒーの消費者市場は嗜好の二極分化が進んでいるといわれているが、そのひとつの大きな流れが、高付加価値を志向するニッチ市場の拡大である (Baffes et al. [2005])。この場合の付加価値は、高品質というだけでなく、環境や健康への関心から市場を拡大した有機栽培のように、既存の価値とは異なるものが多いのがひとつの特徴である。本章で主に取りあげるフェアトレードについても同様である。フェアトレードは、消費者と生産者を直接結びつけることで、生産者に従来の国際貿易を通してよりも大きな利益をもたらすことを目的と

しており、そこに価値をおいている (Murray et al. [2006: 180])。その意味で、フェアトレード・コーヒーは新たな高付加価値商品ということが出来る。コーヒーの世界市場においてフェアトレードの占める割合はまだ1%前後と低い⁽¹⁾が、アメリカでの販売量の増大によって市場は急拡大している⁽¹⁾。フェアトレードが生産者の所得を増大させると期待されていることは明らかであるが、Paul [2005] が指摘するように、フェアトレードに関する調査については関係者による報告書が中心であり、実際に農民へのインパクトを分析した研究はまだ少ない⁽²⁾。

世界第8位のコーヒー輸出国であるエチオピアにおいても、1990年代以降の経済自由化政策によって、コーヒー生産者は国際価格の大きな変動にさらされており、フェアトレードや有機栽培のような高付加価値市場への参入は重要な意味をもつ。しかし、このような市場参入にあたっての認証の取得手続きや費用は小農個人で対応できるものではなく、なんらかの組織化を必要とする。2000年前後に相次いで設立されたコーヒー協同組合連合は、このような高付加価値市場、特にフェアトレード市場への参入において中心的な役割を果たしている。そこで本章では、コーヒー協同組合の事例を取りあげ、フェアトレードが実際にエチオピアのコーヒー生産者にどのような影響をもたらしているのかを明らかにしたい。

本章の構成は以下の通りである。第1節でコーヒーの世界市場の状況を、第2節ではエチオピア国内でのコーヒーに関する政策および協同組合に対する政策を概観する。第3節で現地調査における調査方法および調査地域を説明した後、第4節で調査対象の協同組合連合とその傘下の一次協同組合の活動を検討し、第5節で実際に協同組合を通じてフェアトレードがコーヒー生産者にどのような影響をもたらしているのかを分析する。

第1節 世界市場におけるコーヒーの供給過剰と消費構造変化

現在のコーヒーの世界市場は慢性的に供給過剰の状況にある。1950年代以降、消費は年間1～2%の増加率に対し、生産量はそれを上回る増加を示している。その原因のひとつとして、品種改良による生産増加が挙げられる。特に、生産量世界第2位のベトナムは、高収量品種によってこの10年で大幅に生産量を増加させた。また、生産量第1位であるブラジルも作付面積は減少しているにもかかわらず、生産量は大幅に増加している（Surenra [2002: 3-4]）³⁾。

消費量に大きな変化はないが、嗜好の二極分化は進んでいる。一方ではアラビカ種のなかで、スペシャルティ（グルメ）、フェアトレード、有機、エコフレンドリーなどの高品質コーヒーのニッチ・マーケットが成長している。これらは全体のコーヒー市場では1割前後を占めるにすぎないが、徐々にシェアを増やしつつある（Baffes et al. [2005], Krier [2006]）。他方では、主にロブスタ種を用いるインスタントコーヒーやフレーバー・コーヒーのような低価格コーヒーについても、焙煎技術の向上による味の改良もあいまって需要が増加している（Baffes et al. [2005]）。

エチオピアのコーヒーはアラビカ種であり、高品質化、高付加価値化が国際価格変動の影響を回避する手段として有効である。現在エチオピアにおいて特に注目されているのは、フェアトレード・コーヒーと有機栽培コーヒーの2つである。

1. フェアトレード

フェアトレードはオルナタティブ・トレードとも呼ばれ、その本来の趣旨は「貿易の相手同士が第一世界と第三世界の間のより平等な立場の財の交換を、意識的に模索しあう貿易システム」の形成である（パラット・ブラウン

[1998]。したがって、ニューヨークのコーヒー・砂糖・ココア取引所（CSCE）などでの取引価格を基準にして決定される従来の国際価格⁽⁴⁾に比べ、フェアトレードで決まる価格では生産者への利益配分が高くなる。

フェアトレード活動は、その理念に基づいて様々な形でおこなわれているが、近年フェアトレード市場において高いシェアを占めるようになってきているのが、フェアトレード・ラベル機構（FLO）による認証制度である⁽⁵⁾。認証制度は1988年にオランダで始まったが、FLO自体は、1997年に世界各国のフェアトレード組織が傘下に集まる形で設立された。現在20カ国に所属団体がある。フェアトレードショップだけではなく、スーパーマーケットなどへ販路を広げようというのが、この認証制度の目的である。具体的には、FLOが設定した一定の認証基準を満たした生産者組織、卸組織、小売り組織に認証を出すというものである⁽⁶⁾。

FLOは生産者からの買取最低価格を明示しており、CSCEによる価格よりも高い価格設定になっている。この最低価格は定期的に見直されるものの固定価格である（表1）。アフリカ産の水洗式のコーヒーを例にとると、FLO設定価格では1ポンド当たり1.21ドルだが、これはエチオピアの平均輸出価格と比較すると2004/05年で28%、2005/06年で11%高くなる⁽⁷⁾。なお、コーヒーの種類には、乾燥豆を使用する非水洗コーヒーと、生豆を使用する水洗

表1 FLO基準のフェアトレード最低価格およびプレミアム

| | フェアトレード最低価格(US ¢ /lb, FOB) | | | | プレミアム(US ¢) |
|----------|------------------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 従来品 | | 有機栽培 | | 従来品・有機とも |
| コーヒータイプ | 中米 メキシコ, アフリカ | 南米, アジア カリブ地域 | 中米 メキシコ, アフリカ | 南米, アジア カリブ地域 | 全地域 |
| 水洗式アラビカ | 121 | 119 | 136 | 134 | 5 |
| 非水洗式アラビカ | 115 | 115 | 130 | 130 | 5 |
| 水洗式ロブスタ | 105 | 105 | 120 | 120 | 5 |
| 非水洗式ロブスタ | 101 | 101 | 116 | 116 | 5 |

(出所) Fairtrade Labelling Organizations International [2005]。

(注) 2007年6月より有機栽培に対する上乗せ価格は20US¢、プレミアムは10US¢に引き上げられた。

コーヒーの2種類がある。非水洗式よりも水洗コーヒーの方が高品質とされ輸出価格は高い。

FLOの買取価格には、社会開発のためのフェアトレード・プレミアムとして、さらに1ポンド当たり5セントが上積みされる。フェアトレードによる利益が生産者に適切に分配され、フェアトレード・プレミアムを利用した社会開発を計画・実行するために、小農のフェアトレード認証取得には生産者の組織設立を必須としている。

エチオピアにおけるフェアトレードはFLOの認証制度を利用しているものが主である。生産者組織設立が参加条件であるため、協同組合はFLOの活動において重要な役割を果たすことができる。FLOの認証制度を利用したコーヒーの輸出量は、各協同組合連合での聞き取りから、2005年で5000トン前後と推定できるが、これはエチオピアのコーヒーの全輸出量の3%を占めるにすぎない。その理由としては、フェアトレードの世界市場に占める割合自体が未だ1%前後でありフェアトレードの販路を獲得すること自体が困難であることと、後述の通り協同組合連合の資金力不足によって購買量が限られていることなどが挙げられる。

なお、本章では、エチオピアにおけるフェアトレードの状況を鑑みて、FLOによる認証制度を通じたフェアトレードを分析の対象とする。

2. 有機栽培コーヒー

有機栽培コーヒーについては、前述のフェアトレードのように生産者組織の結成などの条件はなく、農学的な条件が必要とされる。有機栽培の認証システムは、食品規格委員会（CODEX: Codex Alimentarius Commission）で1999年に有機農産物の国際基準が採択されるなど、国際的にも整備が進んでいる。日本でも「有機栽培」や「オーガニック」といった名称使用のためには有機JASマークを取得しなければならない。有機栽培の認証において要求されるのは、種や農業資材の入手先、防除方法など栽培に関する記録、過去

の化学肥料未使用の証明などである⁽⁸⁾。

消費側においてはフェアトレードに関心のある層と有機栽培に関心がある層は重なることが多く、有機栽培とフェアトレードの認証申請において、両方の認証を合わせもつケースが2002年には半数を占めている（古沢 [2004]）。エチオピアのコーヒー協同組合連合でも、フェアトレード単体よりもフェアトレードと有機栽培の両方の認証をもつコーヒーの輸出量の方が多い。ただし、エチオピアでは組合連合以外を経由する有機栽培コーヒーも輸出されており、3分の2程度が民間の輸出業者によるものと推測される⁽⁹⁾。

有機栽培コーヒー生産については、エチオピアは他地域のコーヒーと比べると比較的優位な立場にある。アラビカ種の原産国で様々な在来種があり、政府も品種改良に積極的であったこと、さらには貧困ゆえに化学肥料などの使用率が低かったことなどもあいまって、エチオピアの多くのコーヒーは事実上有機栽培である（Coffee and Tea Authority [1999]、Sherlock [2004]）。そのため、有機栽培コーヒーの認証のために必要とされるのは、認証取得手続きの費用のみで、栽培のために特別な費用を必要としない⁽¹⁰⁾。このような好条件により、エチオピアの有機栽培コーヒーは、市場への参入が1999年と遅かったにもかかわらず（Sherlock [2004]）、ICOのデータでペルーに次いで第2位の輸出量を確保している⁽¹¹⁾。2005年には約9000トンを輸出しているが、これは世界の有機栽培コーヒーの輸出量の19%を占め、エチオピアの輸出量の6%を占める。

第2節 エチオピアにおけるコーヒー関連の政策の変遷

コーヒーはエチオピアの主要な外貨獲得源であり、輸出額の35%（2005/06年）を占めている（National Bank of Ethiopia [2007: first quarter]）。そのため、国家のコーヒーに対する関心も高く、様々な形での規制、生産奨励のための政策がおこなわれてきた。

1. 流通・価格政策の変遷

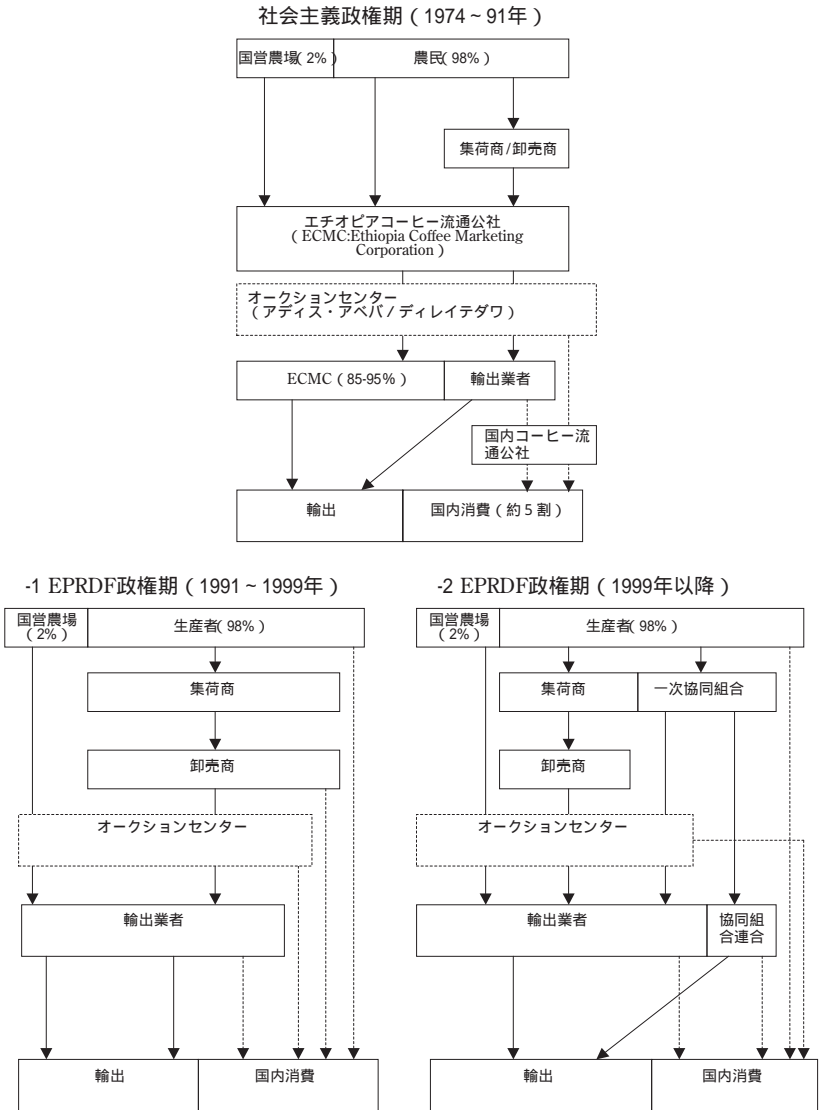
社会主義政権期（1974-1991年）のコーヒーの流通は、主としてエチオピア・コーヒー流通公社（Ethiopia Coffee Marketing Corporation: ECMC）によって担われていて、民間の活動はその残余のコーヒーの取扱いに限られていた。また、国際価格に連動して農民からの買取価格が決定されていたものの、高い課税率によって買取価格は低く抑えられていた（Befekadu and Tasfaye [1990: 114], Dercon and Ayalew [1995]）。輸出業者との取引はオークションに限られていたが、そこではECMCが売り手と買い手を兼ねていたため、本来のオークションの役割はほとんど果たしていなかった（児玉 [2003: 160]）。

1991年に政権に就いたエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF: Ethiopia Peoples Revolutionary Democratic Front）は、経済自由化政策の一環として、コーヒーについても大幅な流通の自由化を進めた。価格は完全に自由化され、国際価格の変動はコーヒー生産者の買取価格に反映されるようになってきている。ただし、オークション制度は引き続き存続しており、民間商人が輸出業者にコーヒー豆を売却する場合、オークションを経由しなければならない⁽¹²⁾（図1）（児玉 [2003]）。

現地通貨であるブル建てでの輸出額は、為替レートの自由化もあいまって前政権期と比べると大きく上昇しているが、同時に国際価格の変動の影響を受けて大きく変動している（図2）¹³⁾。その一方、輸出量は新政権発足後一貫して増加している（図3）。これは、これまで政府系農場や後述の生産者協同組合にしか配布されていなかった改良品種が一般の小農へも提供されるようになったことによる生産増や、生産者価格の上昇により国内消費や密輸出から正式な輸出へとコーヒーが振り向けられたことが主な原因として挙げられる。

このような流通分野の自由化と国際価格の変動は、国内の卸売商人や輸出業者にも大きな影響を与えた。自由化によって参入規制が緩和され、コー

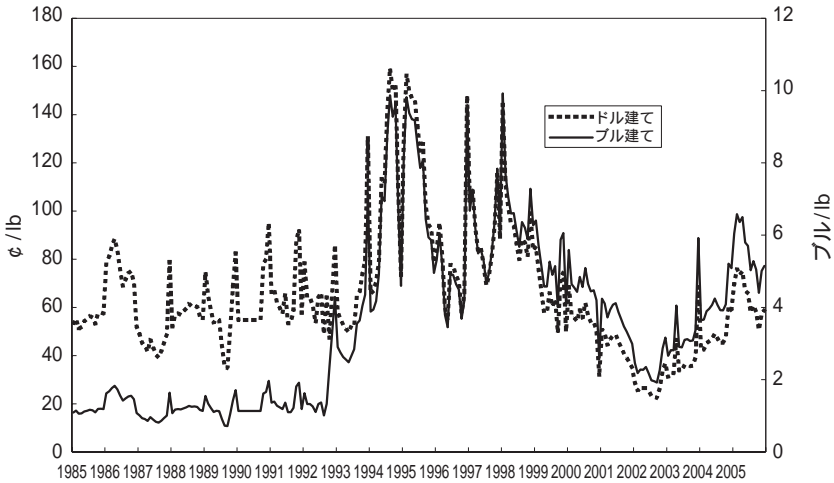
図1 エチオピアのコーヒー流通の変遷



(出所) Dorsey and Tesfaye [2005], 児玉 [2003]

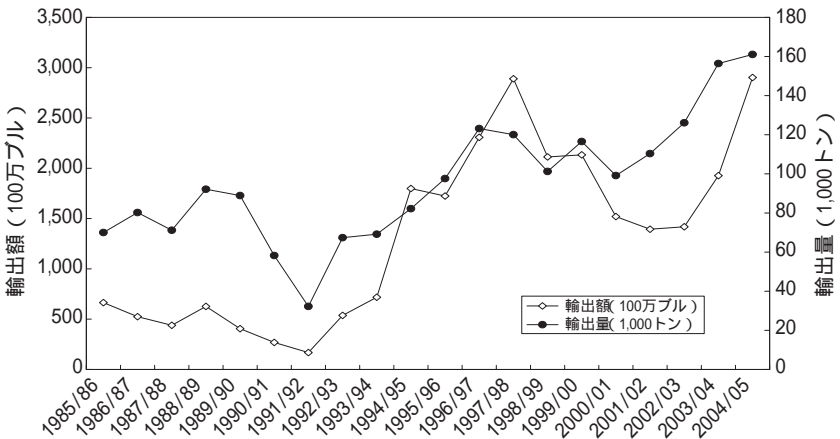
(注) 実線の矢印は輸出用豆, 点線の矢印は国内消費用豆の流通を示す。通常輸出不適格とされた豆が国内消費用とされる。

図2 エチオピアのコーヒー輸出価格の変遷



1985 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005
 (出所) ICOホームページ (<http://www.ico.org/asp/display7.asp>, 2007年1月31日アクセス),
 NBE [various issues] .

図3 エチオピアのコーヒー輸出データ



(出所) NBE [various issues] .

ビーの国内流通や輸出業への参入は急増したが、取引に対する法的な規制については後手に回っている。オークションでは、資金力や実績のない輸出業者がコーヒーを高値で落札して商人や協同組合からコーヒーを確保した後、代金を支払わずに失踪する詐欺事件が続発した。このような状況は、特に1997年以降のコーヒー価格の低迷期に多くみられた（児玉 [2003: 168] ¹⁴⁾。

2. 協同組合に対する政策の変遷

(1) 協同組合全般

社会主義を標榜していた前政権は、生産者協同組合やサービス協同組合の設立を奨励し、その目的を、「資本主義による搾取を防ぎ」、「農業における資本主義の再来を防ぐ」(Dessalegn [1990: 102]) こととしていた。しかし、前政権の協同組合についての政策は、他のアフリカ諸国と同様に失敗に終わった⁽¹⁵⁾。土地や労働力の共有を前提とした生産者協同組合に対しては、改良品種や肥料へのアクセスの便宜が図られたにもかかわらず、小農の参加率は20%前後にとどまった。前政権末期の1990年に出された新混合経済政策が協同組合か個人での営農かの選択の自由を認めた結果、多くの組合員が個人営農を選択し、協同組合の土地を個々人に再分配したため、生産者協同組合のほとんどが活動を停止することとなる (Dessalegn [1994b: 262] Gezachew [1994: 220-221], Tessema [1994: 211])。一方、生産物の買上げや消費財の販売、金融、化学肥料などの購入といったサービスを提供するサービス協同組合については参加率も80%と高く、農民側の評価は高かったが、採算を度外視していたために多くが赤字を抱えていた (Dessalegn [1994b: 252-254, 1994b: 248-249], Fantu [1990: 70])。

1998年に公布された法令No.197/1998「協同組合法」(Cooperative Societies Proclamation) は、前政権の社会主義的な組合の位置づけから大きく方向転換し、協同組合は「自主的に個人によって組織」され、「自由市場経済システムに参加」して活動するものとした⁽¹⁶⁾。このような政府の方針転換によって協

同組合の設立が相次ぐこととなった。

協同組合法の大きな特徴は、協同組合が階層的な組織構造をもつことを認めていることと、組合員への配当を純利益の70%と定めていることである。協同組合の組織構造は、法令上、下部組織から、一次組合(primary cooperative)、連合(union)、連盟(federation)、組合連盟(cooperative league)の4層構造が可能であるが、現在のところ、一次組合と連合までが設立されているのみである(Dorsey and Tesfaye [2005: 9, 20])。現在協同組合として活動しているものは、農民協同組合、灌漑協同組合、農民貯蓄貸付組合、住宅協同組合など多岐にわたり、コーヒー協同組合もそのひとつである。

(2) コーヒー協同組合連合

コーヒーについては、協同組合連合が1999年以降相次いで設立されており、現在6つの協同組合連合がある(表2)。そのうちFLOのフェアトレード認証を取得している一次協同組合を傘下にもっているのは4つの組合連合である⁽¹⁷⁾。一次協同組合および協同組合連合の役割はマーケティングの効率化が主眼であり、生産協同組合ではなく、サービス協同組合的な役割を期待されている。コーヒー生産者の協同組合連合設立は政府主導であり、初期に設立された3つの協同組合連合(オロミヤ、シダマ、イルガチェフェ)の場合、最初の2年間は政府が主要スタッフの給与を支払っていた。スタッフも、コーヒー・紅茶局や農村開発局などの元役人が中心である。したがって、コーヒーの協同組合は政府から完全に独立した組織とはいえず、そのあり方についての批判もある(Dessalegn [2002])。しかし、現実に業務を行うにあたって、コーヒーの輸出や協同組合運営に関する専門知識をもつ人材が不足していることを考えると、やむをえない措置であるといえる。なお、設立から2年経過した後のスタッフの給与は協同組合連合によって賄われている。

コーヒー協同組合連合は、1998年に施行された協同組合法(法令No.146/1998)に定められた収入税免除などの便宜の他に、民間商人には必須であるオークションへの参加が免除されている。これによって、通常の民間ルート

表2 エチオピアのコーヒー生産者協同組合連合

| | 一次組合数 | | | | 会員数 | 地域 |
|----------------------------|------------------|-----|----------------------------------|-----------------------------|--------|--------------------|
| | 設立年 | 合計 | フェアトレード認証 (FLO) ¹⁾ | 有機認証 (BCS) ²⁾ | | |
| オロミヤコーヒー農民協同組合連合(OCFCU) | 1999 | 101 | 11 | 35 | 74,725 | オロミヤ州 |
| シダマコーヒー農民協同組合連合(SCFCU) | 2001 | 42 | 8 | 25 | 86,675 | シダマ・ゾーン (SNNPR) |
| イルガチェフェコーヒー農民協同組合連合(YCFCU) | 2002 | 22 | 5 | 12 | 43,794 | ゲデオ・ゾーン (SNNPR) |
| カファ森林コーヒー農民協同組合連合(KFCFCU) | 2004 | 26 | NA ⁴⁾ | NA | 6,032 | カファ・ゾーン (SNNPR) |
| テビコーヒー生産者協同組合連合 | NA ³⁾ | NA | NA | NA | NA | テビ・ゾーン (SNNPR) |
| ベンチ・マジ森林コーヒー生産者・農民協同組合連合 | NA ³⁾ | NA | NA | NA | NA | ベンチ・マジ・ゾーン(SNNPR) |

(出所) OCFCU: "Profile of Oromia Coffee Farmers Cooperative Union/OCFCU LTD" 未公開。

YCFCU: YCFCU作成リーフレット。

SCFCU: SCFCU作成リーフレット。

KFCFCU: Petit [2007]。

他の連合の情報については、連邦協同組合委員会とVOCA-Ethiopia での筆者によるインタビューをもとにしている。

(注) 1) Fair Trade Labelling Organization。

2) BCS ÖKO-GARANTIE GMBH。

3) 2005年以降設立。ただし正確な設立年は不明。

4) 認証を獲得していることは確認されている (<http://www.flo-cert.net/lop.html>, 2007年1月31日アクセス) が、組合数は不明。

とは異なる形での流通ルートが可能となった(図1-2)。

コーヒーの共販価格および配当金分配については以下の経路をたどる。まず、協同組合は農民から通常の市場での生産者価格でコーヒーを買い取り、協同組合連合は協同組合から、その時のオークションの価格を基準にしてコーヒーを買い取る。コーヒーを輸出し、その年度の利益が確定した段階で、組合連合が組合に、そして組合が組合員に純利益の7割を配当金として分配

する。したがって配当金は次のコーヒー・シーズンが始まる直前に支払われることが多い。

第3節 調査方法と調査地域

1. 調査方法

調査は、コーヒーの農閑期である2006年7月におこなった。アディスアベバに位置する主な組合連合（オロミヤ、シダマ、イルガチェフェ各農民協同組合連合）への訪問と南部諸民族州（SNNPR）ゲデオ・ゾーンの農民へのインタビューが中心である。また、連邦協同組合委員会、南部諸民族州およびゲデオ・ゾーンの組合促進局などにも訪問し、資料収集をおこなった。

ゲデオ・ゾーンでは無作為に選択された24名のコーヒー生産者（うち1名が女性）にインタビューをおこなった。ゲデオ・ゾーン組合促進局の職員が現地の案内および通訳として随行した。ウォナゴ郡（Wonago woreda）、コチョレ郡（Kochore woreda）の認証をもたない組合の活動地域と、イルガチェフェ郡（Yirgachefe woreda）とコチョレ郡のフェアトレードと有機栽培両方の認証をもつ協同組合の活動地域および組合非活動地域でインタビューをおこなった。

2. ゲデオ・ゾーン概要

ゲデオ・ゾーンは、エチオピア高原の南東、首都アディスアベバからは360キロメートル南に位置する（図4）。高度は約1200メートルから2000メートルの範囲にある（Nerzy et al. [2000: 3] Tadesse [2002: 22]）。面積は1329平方キロメートル、人口は82万人である。人口密度は1平方キロメートル当たり618人で、人口密度のもっとも高いゾーンのひとつである。したがって農地所有

図4 ゲデオ・ゾーンの位置



(出所) UN Emergencies Unit for Ethiopia Homepage

(http://www.africa.upenn.edu/eue_web/newzones.gif, 2007年5月15日アクセス)

(注) 境界は非公式なもので厳密なものではない。

者の平均所有土地面積は0.3ヘクタールにすぎない。コーヒーが34%と耕地面積のなかで占める割合がもっとも高く、主食作物であるエンセーテ(31%)がそれに次ぐ(Central Agricultural Census Commission [2003a: 148])。ただし、現地調査で見る限り多くの農民が混作をしている。

もっとも多いエスニック・グループはゲデオで、全人口の81%、農村部では89%を占める。宗教については、43%がプロテスタント、25%が伝統宗教、22%がエチオピア正教会を信仰している(Central Statistical Authority [1996])。

ゲデオ・ゾーンは、高級品として扱われることの多いイルガチェフェ・タイプとシダモ・タイプのコーヒーの主な生産地であり、コーヒー出荷量はエチオピア全体の12%を占める⁽¹⁸⁾。コーヒーの農事暦は、8~9月にコーヒー畑での枝打ち 雑草除去にはじまり、10月に収穫される。まず水洗式コーヒー

用の生豆の出荷が始まり，その後12月から2～3月にかけて非水洗コーヒー用の乾燥豆の出荷となる。

第4節 イルガチェフェコーヒー農民協同組合連合と傘下の一次協同組合

1. イルガチェフェコーヒー農民協同組合連合

イルガチェフェコーヒー農民協同組合連合（YCFCU）は，2002年6月に設立されたエチオピアで3番目に古いコーヒー協同組合連合である。事務所は首都アディスアベバにあるが，対象活動地域は南部諸民族州（SNNPR）のゲデオ・ゾーンである。YCFCUの傘下には22の一次協同組合がある（2006年7月現在）。この22の一次協同組合のうち，フェアトレードと有機栽培の認証を取得している協同組合が2つ，フェアトレードの認証のみ取得が3つ，有機栽培の認証のみ取得している協同組合は9つある。

YCFCUの取扱量は年々増加しており，2002/03年度の437トンから2004/05年度には1036トンと2.4倍になっている。この伸びのほとんどはフェアトレード・コーヒーによるものである（YCFCU [2005]）。2004/05年度の一次協

表3 YCFCUタイプ別コーヒー購入量および輸出価格（2004/05年度）

| | 購入量 (トン) | 対全購入量 (%) | FOB価格 (\$/lb, 平均) | 対ニュー ヨーク | ニュー ヨークC 約定期格 (\$/lb, 平均) | アディス・アベバ オークション 約定期格 (\$/lb, 平均) |
|--------------|-------------|--------------|----------------------|-------------|------------------------------------|---|
| フェアトレード&有機栽培 | 581 | 56 | 1.412 | +24% | | |
| フェアトレード | 238 | 23 | 1.318 | +16% | | |
| 有機栽培 | 142 | 14 | 1.388 | +22% | | |
| 従来品 | 62 | 6 | 1.168 | +2% | 1.14 | 1.085 |
| 合計 | 1,036 | 100 | 1.396 | +22% | | |

（出所）Yirgacheffe Coffee Farmers Cooperative Union [2005]。

（注）* 2004/05年度の平均為替レート\$1=8.6518 プルをもとに計算（NBE [2007 : first quarter]）。

同組合からの購入量の内訳では、過半数がFLOと有機栽培両方の認証をもつコーヒーであり、ついでFLOのフェアトレード認証のみが23%、有機栽培コーヒーが14%である。認証をもたない従来品については6%にすぎない(表3)(YCFCU [2005])。

FLOによってプレミアム価格が保証されているフェアトレード・コーヒーだけでなく、有機栽培コーヒーも従来品の輸出価格より高い価格で取り引きされている。YCFCUによる輸出価格は、通常の輸出価格に対してFLOと有機の認証をもつコーヒーが24%、FLOの認証をもつものが16%、有機栽培コーヒーが22%高い(2004/05年度、YCFCU [2005])。

表4 YCFCU傘下の

| 一次協同組合タイプ (取得認証別) | 組合数 | 平均組合員数 (2005年) (1組合当たり) | 売買関連 | |
|----------------------|-----|-------------------------------|----------------------------------|---|
| | | | 平均購入量 (2004年, トン) (1組合当たり) | 協同組合購入 量が全生産量 ¹⁾ に占める割 合(%) |
| フェアトレード&有機 | 3 | 1,623 | 673 | 64 |
| フェアトレード | 2 | 1,555 | 448 | 21 |
| 有機栽培 ⁶⁾ | 8 | 1,923 | 307 | 19 |
| 認証無し ⁶⁾ | 7 | 2,454 | 339 | 22 |
| 全組合 | 20 | 2,027 | 387 | 23 |

(出所) ゲデオ・ゾーン協同組合促進局内部資料およびYCFCU作成のリーフレット。

(注) 1) YCFCUのリーフレット記載の郡レベルでの可能生産量の割合と、2004/05年度のゲデオ・

2) 表3の認証別コーヒーのタイプをそのまま獲得認証別組合の分類に適用したが、実際にはいった可能性がありうるため、推定とした。

3) 配当受取人数のデータのある一次協同組合のみの平均のため対象組合数は15組合である。

4) 2005年の配当金は2004年の出荷実績をもとに決定される。

5) 配当金のデータのある一次協同組合のみの平均のため対象組合数は17組合である。そのた

6) 参入直後の1組合をそれぞれ除いた。

2. 一次協同組合

YCFCU傘下にあるとされる22の一次協同組合のうちフェアトレードや有機栽培の認証をもつものは14にすぎない。YCFCUの取扱いコーヒーの中心が認証コーヒーであることを考えると、認証をもたない一次協同組合はYCFCUとほとんど取引がないと考えられる。

表4は取得認証別に一次協同組合を分類したものである。この表から分かるのは、フェアトレードと有機両方の認証をもつ組合やフェアトレードの認証をもつ組合は集荷量の3割近くをYCFCUへと出荷しているのに対し、有機認証取得組合や認証をもたない組合のYCFCUへの出荷量は1割にも満たないことである。したがって、認証の有無によって一次協同組合とYCFCUとの関係の緊密さに大きな違いがあることになる。YCFCUが取り扱わないコー

一次協同組合別データ

| YCFCUへの 出荷推定割合 (%) ²⁾ | 配当関連 | | | | |
|--|---|-------------------------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|
| | 平均配当 受取人数 ³⁾ (2005年) (1組合当たり) | 組合員数に 対する割合 (%) ³⁾ | 配当金(2005年, プル) ⁴⁾ | | |
| | | | 組合平均 ⁵⁾ | 組合員配当 金平均 ³⁾ | 1kg当たりの 配当金 ⁵⁾ |
| 29 | 750 | 46 | 140,730 | 188 | 0.21 |
| 27 | 452 | 29 | 59,853 | 133 | 0.13 |
| 6 | 410 | 12 | 38,693 | 121 | 0.12 |
| 3 | 428 | 17 | 30,233 | 71 | 0.09 |
| 13 | 492 | 24 | 55,706 | 122 | 0.14 |

ゾーン全体の集荷量3万4235トン(農業省の未刊行資料)をもとに、対象組合の生産量を推計した。有機とフェアトレードをもつ組合のコーヒーをフェアトレードのみや有機のみの扱いで輸出すると

そのため、20組合のうち有機栽培の認証をもつ5組合を除いた。

め、20組合のうち有機栽培の認証をもつ3組合を除いた。

ヒーは一次協同組合によってオークションに出品されるため、認証のない一次協同組合は、民間商人と同じ流通経路でコーヒーを販売することとなる（図1-2）。

輸出価格の高いフェアトレードや有機栽培コーヒーといったプレミアム・コーヒーを扱える一次協同組合ほど、配当金額は大きくなる（表4）。有機栽培とフェアトレード両方の認証をもつ組合の1キログラム当たりの配当金額である0.21ブルは、認証をもたない組合の0.09ブルと比べると2倍以上になる。配当金額が高いほど組合加入のインセンティブは高くなるので、認証をもつ一次協同組合ほど集荷量や実質会員の割合（登録組合員のうち配当を受け取った人数の割合）が高くなっている。ただし、全一次協同組合が組合員に配当金を出していることから分かりますとおり、認証をもたない一次協同組合も、これまでのところ利益を確保しているといえる。

3. 協同組合連合と一次協同組合の共販能力

協同組合連合と一次協同組合の抱える最大の課題はコーヒーの購入資金不足である。組合の資金は銀行からの借入金で賄われるが、信用度が低く単年度の貸出に限られているため、借入金をその年度内に返済できない場合は翌年度の借入はできない。したがって、一次協同組合によっては、購入資金を調達することができず、買取のない年がある。このような資金制約は、一次協同組合の買取量にも影響を与える。フェアトレードと有機栽培の認証をもつ一次協同組合は現地の推定生産量の6割以上を買い取っているが、それ以外の組合では生産量の2割前後しか買っていない（表4）。

輸出販売先の確保も大きな課題である。特にフェアトレードや有機栽培市場は、拡大しつつあるとはいえいまだ限られた規模にすぎず、そのなかでのシェアの確保は容易ではない。YCFCUは、フェアトレードや有機栽培の認証のあるコーヒーを全量輸出できているわけではなく、3割程度の輸出量にとどまっている。他のコーヒー協同組合連合のなかには、フェアトレードによる

販路拡大よりも、認証をもつ一次協同組合を増やしていくことを重要視しているところもあり、同じエチオピアのコーヒー協同組合連合間でも、フェアトレード市場獲得競争が始まっているといえる。

各一次協同組合については、資金不足だけでなく、フェアトレードや有機栽培の認証取得も課題のひとつである。しかし、筆者が訪問した認証をもたない一次協同組合は、フェアトレードのもたらす利益や参加基準に関する知識をほとんどもっておらず、フェアトレードの認証取得の可能性は現状ではかなり低い。認証取得のためには、協同組合連合や他の先行一次協同組合との緊密な情報共有が必要となるであろう。

第5節 協同組合のコーヒー生産者への影響

本節では、協同組合の活動を通して、フェアトレードがゲデオ・ゾーンの農民にどのような影響を与えているのかを検討する。主な検討項目は、(1)誰が協同組合の受益者なのか、(2)どのような利益を得ているのか、(3)協同組合は、農村社会にどのような影響をもたらしているのかの3点である。

1. 協同組合員 / 非組合員の属性および一次協同組合非活動地域の特徴

インタビューをした24名のうち、組合員は15名、非組合員が9名である。地域による内訳は、認証のある一次協同組合の活動地域で11名(うち会員8名)、認証なしの一次協同組合の活動地域で9名(うち会員7名)、非活動地域で4名である。ここでは、一次協同組合活動地域における組合員、非組合員の属性を分析するとともに、組合非活動地域ではなぜ組合が活動していないのかを検討する。

なお、農村居住者の89%がゲデオというエスニック・グループであることを反映し、インタビュー対象者全員がゲデオとなった。

(1) 協同組合員の属性

協同組合員の多く（15名中10名）は協同組合法施行前からの組合員である。この割合は、一次協同組合の取得認証の有無とは関係なくほぼ同じである。現一次協同組合の前身といえるサービス協同組合の組合員は、現在の一次協同組合の入会に際して入会金等の支払いを免除されていたため、引き続き組合員となっている場合が多い。また、一次協同組合設立時の入会者についても、その後の入会者よりも入会金が割り引かれるなどの特典が与えられていた。

本調査では、組合員の年齢については認証をもつ一次協同組合の組合員の方が若干若い傾向はあったが、教育レベルや所有農地面積が一次協同組合の取得認証の有無によって大きく異なることはなかった。多くの組合員が積極的に組合加入を選択したのではなく、上記の特典によってほぼ自動的に組合員になった結果、組合員のプロフィールに明確な違いが生まれなかったためであると考えられる。

(2) 一次協同組合活動地域における非協同組合員の属性

非協同組合員は、組合員と比較すると異なる属性を示している。一次協同組合活動地域における非組合員5名のうち4名が組合員（父）の息子であり、残りの1名は、組合員（夫）の死亡後に新たに会員登録をしなかった女性世帯主であった。

父親が組合員である場合、その息子が入会しない理由は、入会料を払ってまで親とは別の組合員になるメリットがないからであった。彼らの多くは父親が一次協同組合にコーヒーを出荷するときに便乗している。聞き取り調査をした組合員にも、自分の息子たちのコーヒーもまとめて一次協同組合に共販しているので、息子たちを組合に入れていないという事例があった。したがって、一次協同組合活動地域での組合員と非組合員のプロフィールを比較すると、平均年齢が各々42歳、28歳と明らかに前者の年齢が高く、所有耕地面積も分割相続を反映して各々1.70ヘクタール、0.52ヘクタールとなってい

表5 ゲデオゾーンにおける調査対象農民の平均プロフィール

| | (n) | 年齢 | 教育 (グレード) | 農地面積 ¹⁾ (ha) | コーヒー出荷量 ²⁾ (kg) |
|-----------------------|-----|----|--------------|----------------------------|-------------------------------|
| 組合活動地域 | | | | | |
| 組合員 | 15 | 42 | 6.3 | 1.70 | 1,163 |
| 非組合員 | 5 | 28 | 6.4 | 0.52 | 452 |
| 組合非活動地域 ³⁾ | | | | | |
| 非組合員 | 3 | 48 | 4.7 | 2.5 | 3,168 |

(出所) 筆者によるフィールド調査。

(注) 1) 農地面積は 農業センサス (Central Agricultural Census Commission [2003a]) のデータ (0.3ha) とは異なる。これは、政府による調査では低めに申告する傾向があることと、筆者の調査時には、子どもへ譲与した土地も含めて回答している可能性があることが原因として考えられる。

2) 乾燥豆の重量については、生豆を基準として換算した。

3) インタビューした4名のうち、84歳の男性については、他3名と比べて年齢およびコーヒー生産量 (15600kg) が大きく異なるため、この表では除いた。

る (表5)。

本調査では1名のみであったが、女性世帯主であるコーヒー生産者にインタビューを行っている。彼女は、死亡した配偶者は組合員であったものの、死亡後は特に勧誘もうけず、自身も組合加盟の手続きをとっていなかったため、組合員ではない。息子が組合員になる場合も考えられるが、女性世帯主が組合員になる機会をどのような形で失うのか示す一例であろう。

(3) 一次協同組合非活動地域の特徴

ある地域で一次協同組合が活動をしていない理由としては、地理的な制約がもっとも大きい。表6に挙げたように、郡レベルの生産者の組合加盟率をみると、コチヨレ郡が際だって低い。コチヨレ郡はゲデオ・ゾーンでもっとも面積の広い郡であるうえに、コーヒー生産地は非生産地域によって2つに分断されている⁽¹⁹⁾。また、コーヒー生産面積に対して一次協同組合数も少ないため、1組合がカバーしなければならない面積も広いことになる。このような地理的な制約のために、コチヨレ郡では一次協同組合がカバーできない地

表6 ゲデオ・ゾーンの郡 (woreda) 別コーヒー協同組合加盟率

| 郡 (woreda) | 郡面積 (ha) | コーヒー 生産面積 (ha) | 一次協同 組合数 | 組合員数 (2005年) | コーヒー農地 所有者に対す る割合 (%) |
|------------|-------------|----------------------|-------------|-----------------|-----------------------------|
| イルガチフェ | 7,596 | 3,153 | 7 | 13,961 | 52 |
| ウォナゴ | 8,756 | 4,500 | 10 | 19,305 | 49 |
| ブレ | 9,099 | 556 | 1 | 2,426 | 47 |
| コチョレ | 22,254 | 5,836 | 3 | 7,274 | 25 |
| 合計 | 47,705 | 14,045 | 21 | 42,966 | 43 |

(出所) ゲデオ・ゾーン協同組合促進局内部資料およびCentral Agricultural Census Commission [2003b]

(注) YCFUCU傘下の一次協同組合の活動地域のひとつである特別郡では組合活動が開始したばかりであり、ここでは取り扱わない。

域が生じていると考えられる。一次協同組合が近辺で活動していない場合、農民は民間商人を利用する。運搬費用の節約のために、遠方にある一次協同組合よりも近辺で活動する民間商人を選択せざるをえないからである。

また、一次協同組合が活動していない地域では、輸出業者と提携もしくは自らが輸出に参入している「投資家」(investor)と呼ばれる大規模商人が活動している事例もあった。一次協同組合が活動していないので「投資家」が参入したともいえるが、「投資家」の存在の結果、農民側に一次協同組合を設立する必要性が少なかったために協同組合がない地域になったとも考えられる。「投資家」は、購入するコーヒーに付加価値をつけるため、周辺農民の土地が有機栽培の認証をとれるよう支援したり、一次協同組合が活動していないことを理由に、自らが農民を組織化してフェアトレードの認証取得ができるよう政府に働きかけたりしている。彼らは一次協同組合の動向には敏感であり、買取価格についても周辺の一次協同組合と同等以上の金額を提示している。

2. 農民の利益

調査地全般でいえるのは、活動している一次協同組合のタイプにかかわらず、協同組合がコーヒー市場に参入することで民間商人との間での競争が生まれ、生産者価格が上昇したということである⁽²⁰⁾。インタビューをしたほとんどの農民が、一次協同組合が資金不足でコーヒーを購入できないときは民間商人の買取価格が下落すると答えており、協同組合の存在自体が市場での価格形成に大きな影響を与えている。

特に大きな影響があったのは生豆の価格である。これは、一次協同組合の資金制約のために生豆しか買い取れないという事情によるものだが、結果的にはこれまで安値に抑えられていた生豆の価格を上昇させる結果となった。非水洗コーヒーに使用する乾燥豆と、水洗コーヒーに使用される生豆では、生産者価格は異なる。輸出段階では、水洗コーヒーの価格の方が非水洗コーヒーよりも高いが、生豆は生産者側での保存可能期間が短いため、乾燥豆よりも生産者価格が低くなることが多い。これは加工費用の違いもあるが、緊急の現金需要のある農民が生豆を売却することが多いという事情にもよる⁽²¹⁾。

今回の調査（2005/06年度）では、生豆の価格は1キログラム当たり1.6-4.6ブル、生豆換算の乾燥豆の価格は1.4-2.6ブルであり、生豆の価格の方が乾燥豆よりも高くなっている⁽²²⁾。したがって生豆の価格の上昇は、比較的下層に位置する生産者に利益をもたらしたと考えられる。

(1) 認証をもつ一次協同組合

本調査では、認証をもつ協同組合のうち、フェアトレードと有機栽培両方の認証をもつ協同組合の活動地域が調査対象となった。表4の配当金金額からも分かるとおり、もっとも協同組合活動から恩恵を受けている地域である。ただし、協同組合連合が輸出段階で達成している24%のプレミアム価格は、一次協同組合集荷量の約3割にしか適用されず、それ以外は従来品と同じ扱

いとなる。したがって、フェアトレードの認証をもつ一次協同組合の組合員であっても、国際価格の変動の影響をある程度は緩和できるものの、完全に守られることにはならない。

フェアトレードの認証をもつ一次協同組合の活動のなかで、認証をもたない協同組合にはないものとして、フェアトレード・プレミアムによって得た資金による開発プロジェクトの実施がある。訪問した一次協同組合では、フェアトレード・プレミアムによる資金は単独でプロジェクトをおこなうには少ないため、他の民間商人との共同出資で橋や電線の敷設といったプロジェクトをおこなっていた。したがって、社会開発における一次協同組合の役割はまだ小さい。フェアトレード・プレミアムなどによる社会開発資金がどのように一次協同組合によって使用されるかを評価するには時期尚早といえる。

(2) 認証をもたない一次協同組合

認証をもたない一次協同組合は民間商人と同じ通常の流通経路をとることになる。にもかかわらず、これらの組合でも民間商人と同レベルの買取価格に加えて配当金を農民に分配している。同じコーヒー豆であれば、一次協同組合の方が自分たちの利益率を民間商人よりも圧縮していると考えられることができるが、実際には若干事情が異なる。

農民は配当金を期待して、民間商人に売るよりも高品質の豆を一次協同組合に提供すると考えられるからである。聞き取り調査では、配当金を期待できる一次協同組合に売る豆は丁寧に選別するが、民間商人との関係は一度限りであり、相手も品質を気にしないので、枝や石を混ぜて売るといった農民がいた。一次協同組合の豆は結果的に民間商人の豆よりも高品質となり、オークションで高い価格で落札されている可能性は高い。

ただし、一次協同組合は、民間商人よりも若干高品質のコーヒーを入手できるとはいえ、民間商人と同じ流通経路を経てコーヒーを売るので、国際価格からの変動から逃れることはできない。2003年以降国際価格は上昇傾向に

あり、その上昇分が配当金にも反映されていると考えられるが、国際価格が下降した場合に、一次協同組合がどれだけ運営資金を確保できるかについては未知数である。組合に損失が生じても組合員に買取価格の払い戻しを要求することは現実的には不可能であり、国際価格の下降局面で破綻する一次協同組合が将来出てくる可能性は高い。

3. 農村社会への影響

協同組合の活動は、大きな社会構造の変化というよりは、かなり均一で広汎な影響をもたらした。資金制約によって現地生産量の約2割のコーヒーしか扱っていないにもかかわらず、新たな競争をもたらしたことで、調査地での生産者価格の上昇に貢献している。特に生産者側に不利であった生豆の取引で生産者価格の上昇をもたらしたことは比較的下層の生産者の状況を改善したといえる。また、協同組合への参加・不参加によって、農民の間に大きな格差が生じたとはいいがたい。非組合員の多くは、組合員の子どもであり、協同組合員である親を経由して協同組合を利用しているからである。

しかし、一次協同組合がどのような認証を取得しているかによって、組合員にもたらされる利益に地域格差が生じてきている。フェアトレード認証を取得している一次協同組合と、民間商人と同じルートしか利用できない認証をもたない一次協同組合では、国際価格の変動によって受ける影響は後者の方がはるかに大きい。フェアトレードの扱ひ量が少ないため、地域間格差は今のところ目立たないが、今後取扱量が増加するほどこの差は顕著になるであろう。

おわりに

本章では、エチオピアにおいて、フェアトレード活動の中心となっている

コーヒー協同組合の事例を取りあげ、協同組合の活動を通してフェアトレードがどのような影響を農民に与えているのかを検討した。協同組合活動全般についていえば、組合の参入によって民間商人との競争関係が生じ、生産者価格が上昇したという点で評価できる。生産者の組合参加への障壁も低く、協同組合の活動の効果はかなり広汎にもたらされている。

フェアトレードの効果に関していえば、その恩恵を受ける生産者の数も増加しており、これまでよりも国際価格の変動による影響を緩和できるようになった。しかし、フェアトレードで扱われるコーヒー量は限られており、その効果は生産者には希釈した形でしか到達していない。また、生産者がフェアトレードに参加できるかどうかは、自分たちの生産地で活動する一次協同組合の認証取得に依存しており、一次協同組合のレベルによって地域格差が生じることになる。さらに、フェアトレード市場自体が限られていることを考えると、一次協同組合が認証を取得したとしても、今度はフェアトレード市場獲得のための競争に参加しなければならないのである。

〔注〕

- (1) FLOホームページ (<http://www.fairtrade.net/coffee.html>, 2007年1月31日アクセス)。2005年のFLOによる販売量の対前年比は、ヨーロッパが+21%、アメリカが+71%、日本が+136%であり、各地域が全世界の販売量に占める割合は、順番に60%、33%、0.4%である。
- (2) フェアトレード先進国といえるラテンアメリカについては、Murray et al. [2006] や山本 [2006] のように多角的にフェアトレードの分析を行っているものもある。
- (3) ただし、近年の価格低迷によって生産が控えられ、世界の総生産量は、2002年に741万トンに達した後は、600-700万トンとなっている（2005年までの各年。ICOホームページ: <http://www.ico.org/prices/po.htm>, 2007年1月31日アクセス）。
- (4) 主なコーヒーの品種としてアラビカ種とロブスタ種があるが、アラビカ種はニューヨークのCSCE、ロブスタ種はロンドン国際金融先物・オプション取引所（LIFFE）の取引価格がコーヒー豆の指標的価格となっている。
- (5) FLOの認証制度については、販路の拡大を指向するゆえに本来のフェアトレードの趣旨が失われているのではないかという批判もある（堀田 [2006], Taylor [2002]）。

- (6) 詳細については、FLOホームページ (http://www.fairtrade.net/about_fairtrade.html) を参照。
- (7) エチオピアのコーヒー平均輸出価格については、National Bank of Ethiopia [2007, first quarter] に基づいて輸出額を輸出量で除したものを使用した。
- (8) 詳細は日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会 [1999] を参照。
- (9) 各コーヒー協同組合連合からの聞き取りから、組合連合経由の有機栽培コーヒーの輸出は3000トン程度と推定される。
- (10) 認証費用は対象面積によって異なるが、YCFCU傘下の一次協同組合ひとつ当たりで、認証獲得のために7~20万ブルが必要である。この資金については、コーヒー・紅茶機構 (Coffee and Tea Authority, 現在では農業・農村開発省の一部門へと改組) による支援があった。また、毎年監査があり、その費用も1~2万ブルかかる (2006年12月現在 \$1 = 8.75ブル)。
- (11) ICOホームページ (http://www.ico.org/show_document.asp?id=1219, 2007年1月31日アクセス)
- (12) エチオピアの場合、国内消費が生産量の4~5割を占めている。国際価格低下時には国内市場価格が輸出価格を上回ることがあり、その場合、コーヒー豆は輸出ではなく国内の流通に流れてしまう。そのため、コーヒー・紅茶品質管理・検査センターによって格付けされ、輸出に適した品質とされたコーヒー豆は、輸出業者の参加するオークションへの出品が義務づけられている (児玉 [2003: 169-170])。
- (13) 1973年から1992年9月までは \$1 = 2.07ブルの固定レート。その後自由化によってドル安傾向が続いている。
- (14) 連邦協同組合委員会での聞き取り調査でも同様の報告があった (2006年7月24日)。
- (15) アフリカ諸国全般に関する協同組合についての分析は辻村 [1999] を参照のこと。
- (16) 暫定政権期の1994年に、協同組合に対する方針転換を示す法令No.85/1994「農業協同組合組織法」(Agricultural Cooperative Societies Proclamation) がすでに出されている。ただし、実際の協同組合活動に大きな影響を与えたのは1998年の協同組合法である。
- (17) FLOホームページ (<http://www.flo-cert.net/lop.html>, 2007年1月31日アクセス)。
- (18) 農業・農村開発省の2004/05年, 2005/06年の未公開データおよび National Bank of Ethiopia [2007, first quarter] より。
- (19) USAID and DPPC Livelihood Analysis (<http://www.dppc.gov.et/Livelihoods/Downloadable/Regional%20Overview.pdf>, 2007年1月31日アクセス)。
- (20) エチオピアの協同組合に関するUSAIDの報告書でも同様の事例が報告され

ている (Dorsey and Tesfaye [2005])。

- (1) 協同組合設立前に行われたAyalew et al. [1996] のゲデオ・ゾーンでの調査では、水洗豆の重量に換算した乾燥豆の価格は1キログラム当たり2.9ブルであり、生豆の2ブルを上回っている (p.16)。
- (2) 生産者のレベルでの生豆と乾燥豆の価格比較は加工方法による重量の違いがあるため複雑である。FAOの推定では天日乾燥されたコーヒー豆は生豆の36%の重量に当たる (FAOコーヒープロジェクトサイト: http://www.coffee-ota.org/3_7_property.asp, 2007年1月31日アクセス)。本章では、この数値を換算に使用した。なお、イルガチエフェでは一般に乾燥豆1キログラムは生豆の3キログラムに相当するとされていた。

[参考文献]

< 日本語文献 >

- 児玉由佳 [2003] 「エチオピアのコーヒー流通におけるオークションの役割 政府による競争の場の提供と価格情報の伝達」 (高根務編 『アフリカとアジアの農産物流通』 アジア経済研究所 155-187ページ)。
- 辻村英之 [1999] 『南部アフリカの農村協同組合 構造調整政策下における役割と育成』 日本経済評論社。
- 日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会 [1999] 『オーガニック認証システムと検査方法』 日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会。
- バラット・ブラウン, マイケル [1998] 『フェアトレード 公正なる貿易を求めて』 (青山薫・市橋秀夫訳) 新評論 (M. Barrat Brown, *Fair Trade: Reform and Realities in the International Trading System*, London:Zed Books, 1993)。
- 古沢広祐 [2004] 「農産物貿易・ビジネスにおける環境・社会的責任 オーガニックとフェアトレードの融合」 (『農業と経済』 第70巻第4号 4月 42-50ページ)。
- 堀田正彦 [2006] 「岐路に立つフェアトレードの現状と課題」 (『at』 3号 3月 35-38ページ)。
- 山本純一 [2006] 「コーヒーのフェアトレードの可能性と課題 メキシコ・チアパス州の2つの生産者協同組合を事例として」 (野村亨・山本純一編 『グローバル・ナショナル・ローカルの現在』 慶應義塾大学出版会 141-171ページ)。

< 外国語文献 >

- Ayalew Gebre, Abeje Berhanu, and Amaha Kenenie [1996] “Ethiopian Village

- Studies; Adado, Gedeo ”(<http://www.csae.ox.ac.uk/evstudies/pdfs/adado/adado-lophotos.pdf> , 2007年1月31日アクセス)
- Baffes, J., R. Lewin, and P. Varangis [2005] “ Coffee: Market Setting and Policies, ” in M. Araman Aksoy and J.C. Beghin eds., *Global Agricultural Trade and Developing Countries*, Washington, D.C.: World Bank, pp.297-309.
- Befekadu and Tesfaye [1990] “ The Marketing and Pricing Agricultural Products in Ethiopia, ” in S.Pausewang, Fantu Cheru, S. Brune, and Eshetu Chole eds., *Ethiopia: Rural Development Options*, London: Zed Books, pp.111-120.
- Central Agricultural Census Commission [2003a] *Ethiopian Agricultural Sample Enumeration, 2001/02(1994E.C.)*, Results for Southern Nations, Nationalities, and Peoples' Region, Statistical Report on Socio-Economic Characteristics of the Population in Agricultural Households and Land Use, Part I, Addis Ababa: Central Statistical Authority.
- [2003b] *Ethiopian Agricultural Sample Enumeration, 2001/02(1994E.C.)*, Results for Southern Nations, Nationalities, and Peoples' Region, Statistical Report on Area and Production of Crops, Part IIB, Addis Ababa: Central Statistical Authority.
- Central Statistical Authority [1996] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia, Results for Southern Nations, Nationalities and Peoples' Region, Volume 1, Part I, Statistical Report on Population Size and Characteristics*, Addis Ababa, Central Statistical Authority.
- Coffee and Tea Authority [1999] *Ethiopia: Cradle of the Wonder Bean Coffee Arabica (Abissinica)*, Addis Ababa: Coffee and Tea Authority.
- Dercon, Stefan and Lulseget Ayalew [1995] “ Smuggling Supply Response: Coffee in Ethiopia, ” *World Development*, Vol.23, pp. 1795-1813.
- Dessalegn Rahmato [1990] Cooperatives, State Farms and Smallholder Production, ” in S. Pausewang, Fantu Cheru, S. Brune, and Eshetu Chole eds., *Ethiopia: Rural Development Options*, London: Zed Books, pp.100-110.
- [1994a] “ Land, Peasants and the Drive for Collectivization in Ethiopia, ” in T.J. Bassett and D.E. Crummey eds., *Land in African Agrarian System*, Madison: University of Wisconsin Press, pp.274-297.
- [1994b] “ The Unquiet Countryside: The Collapse of ‘Socialism’ and Rural Agitation, 1990 and 1991, ” in Abebe Zegeye and S. Pausewang eds., *Ethiopia in Change: Peasantry, Nationalism and Democracy*, London and New York: British Academic Press, pp.242-279.
- [2002] “ Civil Society Organizations in Ethiopia, ” in Bahru Zewde and S. Pausewang eds., *Ethiopia: The Challenge of Democracy from Below*, Uppsala:

- Nordiska Afrikainstitutet and Addis Ababa: Forum for Social Studies, pp.103-119.
- Dorsey, J. and Tesfaye Assefa [2005] *Final Evaluation Report of Agricultural Cooperatives in Ethiopia (ACE) Program Activities*, Washington, D.C.:USAID (http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PDACG205.pdf#search=%22USAID%20Cooperative%20Ethiopia%20Dorsey%22 , 2007年 1 月31日アクセス)
- Fairtrade Labelling Organizations International [2005]“ Fairtrade Standards for Coffee for Small Farmers’ Organisations ”(FLOホームページ http://www.fairtrade.net/fileadmin/user_upload/content/Coffee_SF_Dec_05_EN.pdf ,2007年 1 月31日アクセス)
- Fantu Cheru [1990]“ Options for Rural Development in Ethiopia: The International Context, ” in S. Pausewang, Fantu Cheru, S. Brune, and Eshetu Chole eds., *Ethiopia: Rural Development Options*, London: Zed Books, pp.69-78.
- Gezachew Abegaz [1994]“ Tenure Issues in Coffee Growing Areas: A Case Study of Manna and Gomma Woredas, ”In Dessalegn Rahmato ed., *Land Tenure and Land Policy in Ethiopia after the Derg*, Proceedings of the Second Workshop of the Land Tenure Project, Addis Ababa: Institute of Development Research, Addis Ababa University, pp.216-227.
- Krier, J.-M. [2006] *Fair Trade in Europe 2005: Facts and Figures on Fair Trade in 25 European Countries*, Brussels: Fair Trade Advocacy Office.
- Murray, Douglas L., L.T.Raynolds, and P.L.Taylor [2006]“ The Future of Fair Trade Coffee: Dilemmas Facing Latin America’s Small-Scale Producers, ” *Development in Practice*, Vol.16, No.2, April, pp.179-192.
- National Bank of Ethiopia[various issues] *Quarterly Bulletin*, Addis Ababa: National Bank of Ethiopia.
- Nerzy, E., F. Yakam-Simen, Tadesse Kippie K., and P. Romeijn [2000] *Gedeo Zone Mapping Project Phase 2 Final Report*, Heelsum: Treemail (<http://www.treemail.nl/download/gedeoweb.pdf#search=%22Gedeo%20Zone%20Mapping%20Project%22> , 2007年 1 月31日アクセス)
- Paul, Elizabeth [2005]“ Evaluating Fair Trade as a Development Project: Methodological Considerations, ” *Development in Practice*, Vol.15, No. 2, April, pp.134-150.
- Petit, Nicolas [2007]“ Ethiopia’s Coffee Sector: A Bitter or Better Future? ” *Journal of Agrarian Change*, Vol.7, Issue 2, April, pp.225-263.
- Sherlock, Sarah [2004]“ Ethiopia Takes Control of Its Coffee, ” *Tea & Coffee Trade Journal*, Vol. 178, No.4, April/May 2004 (Tea and Coffee Online: <http://www.teaandcoffee.net/0404/coffee.htm> , 2007年 1 月31日アクセス)

- Surendra, Kotecha [2002] “ Coffee in Africa-Impacts & Issues of Low Price Crisis, ” Discussion Paper prepared for Inter Africa Coffee Organization-Ministerial Conference in Equatorial Guinea, Abidjan: Inter African Coffee Organization.
- Tadesse Kippie K. [2002] “ Five Thousand Years of Sustainability? A Case Study on Gedeo Land Use (Southern Ethiopia) ” Heelsum, Treemail (<http://www.treemail.nl/download/treebook5.pdf#search=%22Five%20thousand%20of%20Sustainability%22> , 2007年 1月31日アクセス)
- Taylor, Peter Leigh [2002] “ Poverty Alleviation through Participation in Fair Trade Coffee Networks: Synthesis of Case Study Research Question Findings, ” (<http://www.colostate.edu/Depts/Sociology/FairTradeResearchGroup/doc/pete.pdf> , 2007年 5月15日アクセス)
- Tessema Chekun Awoke [1994] “ Land Tenure Issues in High Potential Coffee Growing Areas: Overview of South Western Ethiopia (Keffa, Illubabor, Wollega) ” in Dessalegn Rahmato ed. *Land Tenure and Land Policy in Ethiopia after the Derg*, Proceedings of the Second Workshop of the Land Tenure Project, Addis Ababa: Institute of Development Research, Addis Ababa University, pp.202-215.
- Yirgacheffe Coffee Farmers Cooperative Union (YCFCU) [2005] “ YeYirgachefe Buna Geberewocch Hbret Sra Mahberat Yuniyen Ke1995-1997 YeSost Amat YeSra Inqsqase Abayt Knwunocch ” [イルガチェフェ農民協同組合連合1995-1997年の3年間の活動における主な成果] mimeo (アムハラ語) Addis Ababa: Yirgacheffe Coffee Farmers Cooperative Union.